

学位論文題名

生産学習と農民の主体形成

学位論文内容の要旨

本論文の課題は、「生産学習」概念の再検討をふまえて、北海道を中心とした農民の学習運動とそれを条件づける地域農業の構造が、現段階の農民の主体形成にとってどのような意味をもっているのかを明らかにするとともに、そこから考えられる農村社会教育の課題と可能性を考察することにある。そこでまず、1970年代の代表的な農民教育論として展開された農民の主体形成モデルの特徴をふまえて、本論文が提起する主体形成モデルと学習概念について提起する。

山田定市氏と美土路達雄氏の農民教育論とともに、1970年代に日本の農業生産力が中・大型機械化「一貫」体系段階に突入し、農民的農業生産力の形成と農民教育に新たな基盤が提供されたことに注目することで、農民の主体形成に新たな条件を見いだしている。美土路氏は、農業の機械化・労働の社会化を軸に、人・畜力段階における篤農家的な農民のカンとコツに依拠していた段階から、機械化「一貫」体系段階に達することによって「科学的認識能力」が農民に形成される条件となる、と指摘した。これに対して山田氏は、中・大型機械化「一貫」体系段階に代表される農業生産力の発展にともない、農業協同組合を中心とした農産物の流通過程での共同化に加えて、農業生産組織の発展などによる生産過程での共同化が地域的な広がりをもって進行してきている現実に注目した。そして、このような個々の農民経営の枠を越えた地域レベルでの農業共同化の動きを、「地域的・集团的生産力」の形成として把握し、それを通じて農民に「民主的人格」の形成の契機が生れている、と指摘した。

他方、1970年代中葉以降の日本農業の危機的状況のもとで、その克服の方向性を農民の主体形成論の立場から展開しているのが鈴木敏正氏である。鈴木氏は「農民（対象としての『戦後自作農』）を人格として理解する」うえで重要なことは「歴史的・社会的範疇として把握すること」であり、そこで「規定的な役割を果たすのは、本質としての人格のレベル、すなわち社会的諸関係＝階級・階層関係において把握された人格」、「所有関係・労働組織関係・分配関係の三つのレベルの統一として理解される」とする。

これまで見てきた農民の主体形成論を前提に、本論文で提起する農民の主体形成モデルと学習概念間の関係について述べる。山田氏の農民の主体把握は、生産過程に関する限り、「労働力の陶冶」の場である労働過程で農民が身につける諸力能を「労働主体」と呼び、これを方向づけるものとして農民を取りまく社会についての（社会）科学的認識を形成する「経営主体」が想定されているところに特徴がある。しかし、「小生産者としての農民の固有の性格」を反映した農民の主体を把握するには、主体形成の構造自体が農民に特有なものとして想定されなければならないであろう。農民の主体形成の独自性は、自ら労働手段を所有するというまさに「農民の階級的性格」から、この「労働過程」と「剰余価値形成過程」とを同時に主体（人格）として掌握していることではないか。つまり、「生産過程」が「労働過程」（労働主体）と「剰余価値形成過程」（経営主体）とに人格的には分割されず、そのままの形で対応する主体（『営農主体』と呼びたい）をもつところに農民の主体形成に特有な構造があるといえる。

そして、こうした主体形成の構造に対応するかたちで学習概念が位置づけられると考える。すなわち、近代市民社会の担い手としての「市民（地域で働き、生活する諸個人）」を構成する「営農主体」「生活主体」にそれぞれ対応した「生産学習」「生活学習」概念、近代国家の担い手としての「公民（国家・自治体の構成員）」としての「政治主体」に対応する「政治学習」概念という構造である。近代社会に生き

る我々が「市民」と「公民」の分裂に悩みながらも両面を併せもたざるをえないように、「生産学習」・「生活学習」と「政治学習」とは独自に追求されながらも統合されざるをえないものである。「生産学習」・「生活学習」と「政治学習」との統一はこうした次元で議論されるべきであるとする。

以下、第2章では、1960年にはじまる「信濃生産大学」運動で提起された「生産学習」概念に注目して先行諸研究を批判的に検討するとともに、今日の社会教育実践研究・学習内容論研究において、「生産学習」概念が「政治学習」概念との関係でどのような意義と可能性を持つのかについて新たな解釈を提起する。

第3章では、農業技術という生産力構造（もしくは下部構造）に属する領域が、「考え、確かめる方法」や「実践による農業体験に裏打ちされた哲学」という視点から見直され、新たな農業発展の契機として模索されていることに注目し、「農業技術」概念そのものが農民の主体構造を反映せざるをえない「農民的技術」として存立しうることを先行諸研究の検討を通して明らかにする。

第4章では、農民が社会的諸関係における矛盾・対立を克服して諸個人の相互承認をとげていく場としての「農業生産組織」の機能に注目し、従来の生産組織論を農民の主体形成論として読みかえるための基本視角を提起する。いわば、生産組織のもつ教育的機能を、農民の主体形成という視点から位置づけようとするものである。

第5章は、これまで提起してきた農民の主体形成にかかわる諸概念の整理をもとに、「生産学習」が実践される基礎構造としての地域農業の現段階を4つの課題にそくして分析する。(1)北海道の中核的な稲作地帯（空知支庁管内・長沼町）の農民の対応を「農民的技術」という視点から実証的に明らかにする。

(2)減反政策下の「北限」稲作地帯（上川支庁管内・名寄市）における農業生産組織の発展によって、農民の「民主的人格」形成がどのようにすすんでいくのかを把握する。(3)農民の主体形成と地域営農集団化にむけた合意形成とがどのような螺旋を描くのか、その構造を積極的な転作と営農集団化をすすめた稲作地帯（空知支庁管内・北竜町）の事例から明らかにする。(4)地域農業と農民の主体形成をめぐる論点は、地域経営の将来の担い手である農業後継者層の学習でもっとも鮮明な形をとることから、農村青年の学習過程における農村青年組織の役割を明らかにする。

第6章では、移動村づくり大学運動が1959年に北海道ではじまり70年代を通じて急速に発展してきたという事実に注目し、移動村づくり大学運動の学習内容編成を分析することで、戦後農民大学運動の学習内容編成視点の発展過程の一端を明らかにする。さらに、「移動村づくり大学」運動の構造を分析することによって、現段階的課題としての「地域営農集団化」に対して「農民大学」運動に媒介された農民の学習がどのような役割をはたすのかについて明らかにすることも課題である。

第7章では、地域づくり・営農実践と直接に結びついた「生産学習」として、現段階における北海道・別海町の農民学習運動の構造や学習過程に注目し、農民の主体形成にこうした学習運動がどのような役割を果たしているのかを考察する。

第8章では、以上の総括として、「生産学習」を軸とした農民の主体形成の現段階を整理するとともに、農村社会教育の課題と可能性について考察する。

学位論文審査の要旨

主査	教授	山田	定市
副査	教授	町井	輝久
副査	教授	木村	保茂
副査	助教授	鈴木	敏正
副査	助教授	木村	純
副査	助教授	宮崎	隆志

学位論文題名

生産学習と農民の主体形成

本論文は、教育学の一領域である社会教育論の中でもとくに農民教育について、営農主体形成という視角から、農家の営農実践を基礎とする生産学習の構造とそれを基礎とする農村社会教育の課題と可能性に関して行った理論的・実証的研究である。

第1章では、「課題と視角」と題して、農民教育の学習論に関する研究の批判・継承のうえで、その基礎概念と分析枠を再構成している。

第2章では、「生産学習と主体形成」と題して、先行研究に見られる「生産学習」概念の検討のうえであらためて概念規定し、さらに農民の階級的属性を踏まえて新たに“営農主体”の概念を措定し、農民の主体形成と学習過程を関連づけた分析枠を提起している。

第3章では、「農民的技術と生産学習」と題して、農業生産の基礎をなす農業技術についての諸説を批判的に検討したうえで、「農業生産による家族労働力の再生産」という農民経営の特徴を踏まえて、さらにその発展を支えるとともに自己実現の技術として、新たに“農民的技術”の概念を措定し、その可能性と課題について考察している。

第4章では、「農業共同・営農集団と生産学習」と題して、農民の主体形成の重要な契機をなす農業共同化と農民の主体形成の場としての意義を有する生産組織に着目し、これに関する先行研究の批判的検討のうえに立って、共同化、生産組織の教育的機能について解明している。

第5章から第7章までは、上記の分析枠にもとづいた事例実態調査分析であって、本論文の中枢部分を構成すると同時に、学習の基礎構造を踏まえた学習過程分析として特徴ある分析を提示している。

第5章では、「地域農業構造再編下における生産学習の基礎構造」と題して、農民的技術の

発達、生産組織の展開、地域営農集団化の進展など農業構造再編下の地域農業の変貌と農民の主体形成について、その階層性と地域性を視点として北海道の稲作地帯の三地域について事例実態分析を行っている。

第6章では、「移動村づくり大学と生産学習」と題して、労農大学運動と異なった系譜に属し、また社会教育との接点を直接に持たない中で各地域にわたって広範な広がりを見せた農民大学運動としての特徴を持つ北海道の移動村づくり大学運動を対象として、地域営農集団化に対して農民大学運動に媒介された農民の学習がいかなる役割を果たしてきたかについて事例分析を行っている。

第7章では、「労農学習運動と生産学習」と題して、1960年代に信濃生産大学の実践の中で提起された「生産学習と政治学習の統一」という理念を営農実践・地域づくりと結びつけて幅広い住民の参加のもとに展開してきた労農学習運動として、北海道・別海町の労農学習運動について事例実証分析を行っている。

とくにこの中で、著者は、別海酪農の未来を考える会↔マイペース酪農交流会↔営農実践、という”学習の三重構造”を事例分析を通して検出しているが、これは移動村づくり大学に見られる移動村づくり大学↔同窓会活動・土づくり研究会↔営農実践、という構造と共通しており、学習過程の構造分析に示唆を与える内容を含んでいる。

第8章では「生産学習と農村社会教育の課題と可能性」と題して、上記の実態分析を基礎にして、政治学習と、生産学習ならびに生活学習に根ざした農民の実践が「地域づくり学習」に結びついて展開する可能性を持つことを明らかにしている。

このような営農実践を含む学習運動の展開過程に見られる三重構造を基底とする学習過程の構造化の試みは、先行研究では十全になし得なかったことであり、社会教育実践における学習論に関する構造分析を前進させるものとして評価できる。

それと同時に、農民の営農と生活を基礎とする主体形成と個別的・集団的学習との関連に関する階層性を踏まえた分析、さらに学習内容と学習組織の関連を踏まえた学習過程の構造化・組織化、社会教育行政と住民の学習運動との関連に関する分析などは今後に残された課題である。

以上、本論文は農民教育を中心とする教育学研究に新たな知見を加えた独創的研究である。

よって審査員一同は一致して、朝岡 幸彦は、博士(教育学)の学位を授与される資格があるものと認める。